

001

Special Interview

世界経済

聞き手

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
肥田美佐子

コ

コロナ禍以前の世界に完全に戻ることはない」と語る、ノーベル賞受賞経済学者のジョセフ・スティグリッツ教授。

インフレやウクライナ戦争、コロナ禍、景気後退リスク。米コンビア大学教授の同氏が、不確実性に満ちた2023年を予測する。

——米国の経済の現状をどうみますか。教授は22年秋、米CNBCの取材に対し、「利上げは、インフレの主因であるサプライサイド（供給側）の障害を解消しない」という指摘をしています。

今回のインフレは、通常のイン

フレと違い、「過剰需要」が要因ではないからだ。米国の総需要は、総供給力を意味する「潜在GDP（国内総生産）」を超過していない。サプライサイドの障害に端を発したインフレだ。

まず、半導体不足で、自動車価格が高騰。そして、コロナ禍での住居の移動で、需要増の地域で家賃が高騰した。つまり、利上げをしても、原油や食料の不足は解消されない。むしろ、利上げにより、サプライサイドの不足を解消するための投資が難しくなる。

企業も短期的な利益を求め、値上げに走る。値上げによる顧客離れで長期的には減益になるとしても、だ。利上げは短期的行動とインフレを誘発しかねない。

世界経済の回復は不十分

——米連邦準備理事会（FRB）は今後、利上げのペースを落とすようです。

FRBの経済の捉え方も、ようやく私の見方に近づいてきたようだ。それでも、まだ行き過ぎだと懸念している。もちろん、私は金利の正常化を強く支持し、ゼロ金利が正しいとは思っていないが。

しかし、米国の金利は、すでに正常化している。インフレもピークアウトした。歴史的な米政策金

利の幅は3〜4%であり、それを大幅に上回ると、インフレへの効果が薄れる一方で、失業など、雇用や成長に影響が出る（注：政策金利は最終的に4・5%を超える見通し）。

——コロナ禍は、米国経済や世界経済にどのような影響を及ぼしていると思いますか。

状況は改善している。当初は、物流・配送の混乱や工場などの交代勤務労働者の不足など、サプライサイドの大混乱が起こった。だ

が、一部はすでに解決済みで、他の問題は解決途上にある。

とはいえ、世界経済の回復力は、まだ不十分だ。米国が22年8月、半導体の開発や生産を後押しする「半導体補助金法」を成立させたのも、そのためだ。半導体は台湾頼み、というわけにはいかない。コロナ禍は、世界経済の大転換点になった。

中国がサプライヤーとして、思ったほど頼りになる存在ではないことがわかった点も、コロナ禍に

経済学者

ジョセフ・

スティグリッツ



「FRBの過度の利上げは世界金融危機を招く」

よる変化の1つだ。その背景には、

長引くロックダウンや、(外国製の) mRNA ワクチンを使わないといった事情がある。

また、これはコロナ禍とは関係ないが、米中の「新冷戦」が顕在化したことも、世界にとって大きな変化だ。「新冷戦」という言葉を嫌う人もいるが、米中が新たな緊張関係にあることは明白だ。

その要因の1つが、ロシア・ウクライナ戦争に対する両国の立場の相違だ。日米や欧州は、ロシアのウクライナ侵攻を国際的な法規範の侵害だと強く感じている。

中国が香港の民主主義を侵害したことも、多くの米国人に大きな影響を与えた。中国の行動は「一国二制度」の原則に反している。

—— 22年11月の米中間選挙で、共和党の下院過半数奪回が決まりました。インフレや景気後退の可能性、「ねじれ議会」の影響など、新年の米国経済や世界経済はどう

なるでしょう？

大きな「未知」が待ち受けており、予測を立てるのが困難だ。

ウクライナ戦争はいつまで続くのか。サウジアラビアなどの独裁政権は原油の供給をどこまで制限し、価格を吊り上げるのか。コロナ禍は今後、どのくらい収束せず、中国は不適切な感染対策をどこまで続けるのか。

そして、FRBや他国の中央銀行はどこまで利上げを続けるのか。過度の利上げは世界金融危機を招き、多くの国々に債務危機を引き起こしかねない。

必然性のない景気後退

一方、米国では「ねじれ議会」により、ワシントンは膠着状態に陥るだろう。しかし、バイデン政権がすでに大きな功績を上げていることが救いだ。支持率には反映されていないがね。

現政権はこの2年で、景気回復

のための大型財政出動を執行し、

「インフラ投資法」や、大規模な気候変動対策が目玉の「インフレ抑制法」(IRA) を成立させた。オバマ政権が8年間で残した成果以上だという声も聞かれる。

だが、リスクもある。共和党支配の下院が債務上限問題で難渋して政府資金が枯渇し、連邦政府機関を閉鎖に追い込むなどの無謀な行動に出ることだ。共和党は党内が分断されているため、指導層が立ち往生するかもしれない。また、米国経済が、過度の利上げによる、まったく必然性のない景気後退に陥る可能性も憂慮している。

—— トランプ前大統領は22年11月15日、大統領選挙への再出馬を宣言しました。同氏が政権を奪還した場合、米国社会にどのような影響が及ぶでしょう？

中間選挙の結果を見る限り、米国人は、過激なポピュリストが率いる政府を望んでいないと思う。

Joseph Stiglitz 米コロンビア大学教授。経営大学院などで教える。2001年ノーベル経済学賞受賞。1995~97年、クリントン政権の大統領経済諮問委員会(CEA)委員長。97~00年、世界銀行上級副総裁・首席エコノミスト。著書に『世界の99%を貧困にする経済』(徳間書店)など。

しかし、仮にトランプが再び政権を握ることになれば、民主主義への脅威となり、16年より、はるかに危険だ。彼の陣営は、民主主義や政府を弱体化するすべを体得してしまっただからだ。

彼が任命した連邦最高裁判所判事らには、世論への配慮がほとんどない。人工妊娠中絶問題で「ロ1対ウェイド判決」を覆すなど、法よりも、イデオロギーや自らの議題に強く突き動かされた決定を下している。

非常に問題の多い最高裁と、民主主義を信じていない大統領。この組み合わせは、米国に破滅的な状況をもたらす。

聞き手

ひだ・みさこ 東京都出身。「ニユースウイーク」日本版編集などを経てNY移住。米系企業などに勤務後、ジャーナリストとして独立。米経済問題や大統領選挙取材。欧米識者への取材多数。